

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要目標番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 (千円)	R2年度 予算額 (千円)	事業費の 増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
I-1-(4)-③ 若者の自立支援	1	⑧	⑧	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数 ※中期目標改訂	1,360人 (H30年度)	目標 1,200人 実績 1,360人 達成率 113.3%	1,200人	1,200人	1,300人	1,300人 (毎年度)	拡大	72,638	80,109	増額	8,995	課長 0.13人 係長 0.45人 職員 0.40人	順調	就職者数は順調に増加している。特に、学生や第二新卒の利用が見込まれていることから、これまで以上に市内企業への情報発信を増やすこと、日曜日に施設を開けることなどにより新規利用者の拡大、市内就職の促進を図る。 また、就職氷河期世代への対応を強化するにあたり、高齢者就業支援センターとの連携を強化する。 【中期目標の変更内容】 1,200人（毎年度）から1,300人（毎年度）に変更。 求職者有利の雇用情勢において就職決定者数が増加しているため。	順調	市内企業の人手不足の状況は続くが、就職者数は順調に増加している。引続き、市内企業と求職者との接点を増やし、市内企業への就職・転職を図る。
I-2-(1)-① 北九州学術研究都市の機能の充実	2	⑨	⑧⑨	学術研究都市管理運営事業	産業イノベーション推進室	アジアの中核的学術研究拠点の形成と本市の産業振興拠点としての機能を高めるため、北九州学術研究都市の学術研究施設を一体的に管理・運営することで、本市の産業を支える知的基盤の充実を図る。	施設の稼働率	32% (H29年度)	目標 32% 実績 32.0% 達成率 100.0%	32%	32%	33%	35% (R4年度)	継続	775,391	793,217	維持	13,800	課長 0.20人 係長 0.40人 職員 1.00人	順調	更なる施設・設備のコスト削減を図ることにより、効率的な管理運営を実施する。また、効果的なPRにより学術研究都市の魅力や認知度を向上させ、施設の稼働率を改善させていく。	順調	魅力ある施設を実現するため、大学、企業、一般利用者等のニーズを踏まえて、施設の利便性、利用者の満足度を高めていく。また、FAISが有する広範なネットワークを通じた産学連携施策を促進することにより、更なる稼働率の向上に努める。
I-2-(1)-③ 最先端の研究開発を担う人材の確保・育成	3	⑨	⑧⑨	学術研究拠点推進事業	産業イノベーション推進室	(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図る。	学研都市の取り組み評価（学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価）	60% (H25年度)	目標 60% 実績 98.0% 達成率 163.3%	95%	95%	95%	95% (R4年度)	継続	359,719	359,851	維持	7,325	課長 0.05人 係長 0.30人 職員 0.50人	大変順調	(公財)北九州産業学術推進機構の第5期中期計画(2018-2022)を踏まえて、これまで取り組んできた先端の研究開発を担う人材の確保・育成に加えて、本市の生産性向上に寄与する体制を整える。	大変順調	九州ヒューマンメディア創造センターとの統合により、それぞれの強みを融合させ、企業のロボットやIoTの活用等による革新的生産性向上に向けた支援等を行うことにより、自らのづくりの変革や価値の創造に取り組むような中小企業の人材を増やしていく。
I-2-(2)-① 成長産業を支える高度人材の育成	4	⑧	⑧	市内学生の地元就職促進強化事業	雇用政策課	市内就職を希望する学生と企業とのマッチングを体系的に推進することで、若者の地元就職及び地元企業の人材確保につなげる。	インターンシップ参加者数 ※中期目標改訂	223人 (H30年度)	目標 300人 実績 223人 達成率 74.3%	330人	330人	345人	400人 (R6年度)	継続	9,000	10,000	増額	3,200	課長 0.05人 係長 0.15人 職員 0.15人	順調	学生と企業の出会いの場として交流会を新規開催するとともに、インターンシップ事業の充実を図る。これらの事業を連動させ、地元企業の認知度向上を図ることで、インターンシップ参加増を目指す。 【中期目標の変更内容】 330人(令和元年度以降毎年度)から400人(令和6年度)に変更。 地元就職促進を図るためにはインターンシップを充実させ、参加者を増やすことが必須である。	順調	インターンシップがその後の就職活動等に大きく影響を与えることから、引続き、事業を実施するとともに、地元企業へのインターンシップ参加促進を図るために、市内・市近郊の大学・短大・専門学校等を中心に、アプローチを強化する。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	R1年度 予算額 (千円)	R2年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H30年度 事業評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)	H30年度 局施策評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)					
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数				
I-2-(3)-① 中小企業の後継者育成の支援	5	⑧	⑧	事業承継・M&A促進化事業	中小企業振興課	中小企業経営者の高齢化に伴い中小企業の数が増え減少するなど、事業承継は本市中小企業の喫緊の経営課題の一つとなっている。このため、潜在ニーズの掘り起こしから事業承継計画の策定など具体的な成果の創出までをトータルでサポートすることで、市内中小企業の円滑な事業承継を促進するもの。	事業承継・M&A促進化事業助成金の支援を行った企業の中で、事業承継計画の策定またはM&Aの着手に至った企業割合	100% (H29年度)	目標 100 %	実績 100 %	達成率 100.0 %	100 %	100 %	100 %	100% (毎年度)	継続	5,000	5,000	維持	5,940	課長 0.06 人	係長 0.30 人	職員 0.30 人	順調	国の事業承継税制が大幅に改正され、事業承継計画の策定の増加が見込まれることから、事業承継・M&A促進化事業助成金を前年度と同規模（50万円×7件）とし、引き続き、事業承継を促進する。	順調	中小企業の後継者不足は、社会的な問題となっている。市内の中小企業が持つ優れた技術力や経営資源を将来にわたって継続させることは、雇用の場の確保につながる重要な施策であることから、引続き取り組む。
I-2-(3)-② 技術・技能を継承する人材の育成	6	⑨	⑨	北九州技能伝承推進事業	雇用政策課	金属・機械・電気等の工業系分野を対象とした「北九州マイスター」と、暮らしに身近な生活関連・サービス産業なども含めた幅広い分野を対象とした「北九州技の達人」の2つの制度において、高度技能者を認定・表彰する。認定された高度技能者の協力の下、優れた技能を次代に継承し、地域産業の振興に貢献するための技術継承活動を推進する。	マイスター及び技の達人認定延べ人数（毎年交互に認定） ※中期目標改訂	129名 (H30年度)	目標 121 名	実績 129 名	達成率 106.6 %	126 名	135 名	150名 (R5年度)	継続	10,762	8,440	減額	15,400	課長 0.35 人	係長 0.65 人	職員 0.65 人	順調	技能伝承に関する総合的な業務委託の内容を見直し、市自らが行う業務と委託により行う業務との区別を整理することで、委託経費を抑えつつ、より効果的・効率的な業務の実施を行う。  【中期目標の変更内容】 マイスター及び技の達人認定延べ人数 126名（令和元年度）から150名（令和5年度） 講演受講者と実技指導受講者の合計 8,750人（令和元年度）から15,750人（令和5年度）に変更。 これまでの5年間の実績をふまえて新たな目標を設定するもの。	順調	高度熟練技能者であるマイスター及び技の達人を積極的に活用し、優れた技術・技能の継承を進め、人材の育成を図る。	
IV-1-(1)-① 地域企業のビジネス展開を推進する組織横断的な体制の整備	7	⑧	⑧	新成長戦略推進事業	産業政策課	北九州市新成長戦略の推進を図るため、「北九州市新成長戦略推進懇話会」の開催や必要な調査を実施するもの。	新規雇用創出数 ※中期目標改訂	5,233人 (H30年度)	目標 /	実績 /	達成率 /	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	30,000人 (R2～R6 年度累計)	拡大	6,160	4,873	減額	5,400	課長 0.10 人	係長 0.20 人	職員 0.30 人	—	新成長戦略のリーディングプロジェクトの着実な推進を図り、更なる雇用創出等に努める。  【中期目標の変更内容】 計画を上回るペースで雇用数が増加しているため、20,000人（平成28～令和元年度累計）から30,000人（令和2～令和6年度累計）に変更する。	—	引続き、地域企業と緊密な情報交換を行い、ビジネス展開を支援していく。 局を横断する課題が発生した場合は連携を密にしながら、課題解決に向け協議を進めていく。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	R1年度 予算額 (千円)	R2年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H30年度 事業評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)	H30年度 局施策評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	R2年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数	
IV-1-(1)-② 中小企業の競争力向上	8	⑧	⑧	ビジネスチャンス拡大支援事業	中小企業振興課	技術力はあるが営業経験に乏しく、情報発信力も十分ではない地元中小企業の受注拡大・販路開拓の取組を支援するもの。 ①大規模展示会等出展支援 ②巡回指導・マッチングコーディネート（（公財）北九州産業学術推進機構が実施）	大規模展示会等出展支援を行った企業の中で、商談成約に至った企業割合	67% (H22年度)	目標 65 %	実績 72 %	達成率 110.8 %	65 % (毎年度)	継続	9,730	9,736	維持	1,980	課長 0.02 人	係長 0.10 人	職員 0.10 人	順調	これまで大規模展示会等出展支援助成金を利用したことが無い企業への周知を強化することで、市内企業の販路拡大という事業目的を効率的に達成できるよう努めていく。	順調	引き続き、企業ニーズを踏まえた販路拡大や技術開発等の支援を行うことで、中小企業の競争力向上を図る。
	9	⑧	⑧ ⑨	中小企業技術開発振興助成金	中小企業振興課	新技術・新製品開発に取り組む中小企業に対する研究開発費の助成を行うことにより、中小企業の技術開発力の向上と高付加価値企業への転換を促進する。	製品化・実用化の割合（助成5年後）	67% (H18年度助成実施分)	目標 65 %	実績 40% (H25年度助成分・5年経過後)	達成率 —	65 % (毎年度)	継続	22,000	21,986	維持	3,825	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.30 人	順調	過去ではコンスタントに10件以上の申請件数があったものの、近年は10件弱と減少傾向にある。そのため、過去採択企業の開発成果等を広く周知し、申請件数増を図る。		
	10	⑧	⑧	中小企業支援センター特定支援事業	中小企業振興課	中小企業支援法第7条に基づき、（公財）北九州産業学術推進機構を指定法人として、平成14年度に北九州市中小企業支援センター（以下「中小企業支援センター」）を開設し、市内中小企業のための窓口相談・専門家派遣・情報提供など、専門的かつ総合的なサービスを提供している。 市は、これらの事業を行うために必要な経費を補助している。	利用者アンケートによる満足度（窓口相談）  利用者アンケートによる満足度（専門家派遣）	81% (H22年度)	目標 90 %	実績 90.6 %	達成率 100.7 %	90% (毎年度)	継続	21,429	19,800	減額	2,730	課長 0.02 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	順調	企業ニーズ等を踏まえ、補助交付額の見直しなど、適切かつ効率的な運営に努めていく。また、金融機関や税理士等のマネージャーを中小企業に効果的に活用していただけるよう、企業訪問時のPRなど積極的な運営を努めていく。		
							96% (H25年度)	目標 95 %	実績 100 %	達成率 105.3 %	95% (毎年度)													
IV-1-(1)-③ ベンチャー企業の創出・育成	11	⑧	⑧ ⑨	北九州テレワークセンター管理運営事業	生産性改革推進課	北九州テレワークセンターを「日本一起業家に優しいまち」のシンボルとして市内全般的な創業を支援するネットワークの中心施設とする。	施設入居率	72% (H28年度)	目標 80 %	実績 78.4 %	達成率 98.0 %	90% (R2年度)	継続	122,975	121,984	維持	11,050	課長 0.20 人	係長 0.50 人	職員 0.50 人	順調	創業相談受付やアクセラレーションプログラム（事業加速化支援）などの周知を図りながら、スケール（事業拡大）を目指すような起業家の掘り起こしを強化していく。 また、利用者の満足度を高め、入居率を高い水準で維持できるように努める。	順調	北九州テレワークセンター（COMPASS小倉）を核としながら市内の様々な創業支援事業者と連携し、創業者の様々なニーズに対応した支援を実施する。
IV-1-(1)-④ 地元製品・サービスの利活用の推進	12	⑧	⑧	地元製品街かどショールーム事業	企業立地支援課	厳しい経済情勢の中で、誘致活動と同様に地元企業を支援し、将来にわたって本市で事業を継続・発展してもらうため、アンケート調査に基づき、「地元製品街かどショールーム」等を活用した地元製品のPRや認知度向上、販路拡大に向けた支援を行う。	支援対象となる地元企業製品の認知度向上	34.3% (H28年度)	目標 H25年度比 35%向上	実績 89.5 %	達成率 193.3 %	前年度比 5%向上 (毎年度)	継続	500	500	維持	5,400	課長 0.10 人	係長 0.20 人	職員 0.30 人	大変順調	若年層の地元企業の認知度を高めていくため、地元の高校や大学と連携し、地元製品を紹介する展示ブースの設置や、企業によるプレゼン、学生による業界分析などを行い、地元製品利活用の推進、シビックプライドの醸成を図る。	大変順調	市政モニターアンケートでは約6割が地元企業を「知っている」と回答し、一定の成果を上げているものの、若年層の認知度に課題があり、引き続き若年層に向けたPRを推進していく必要がある。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主要な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	R1年度 予算額 (千円)	R2年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H30年度 事業評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)	H30年度 局施策評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
IV-1-(1)- ⑤ 地元企業の 高度化・新製 品開発支援	13	⑨	⑧ ⑨	研究開発プロジェクト支援事業	産業イノベーション推進室	「北九州市新成長戦略」を推進するため、市内の大学や企業が実施する「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「医療・介護」「生産性向上」等の分野の研究開発を支援する。	研究開発プロジェクト実施件数	—	目標 20 件 実績 33 件 達成率 165.0 %	20 件						課長 0.15 人	順調	地方大学・地域産業創生交付金事業を活用し、生産性向上に資する研究開発支援の取組を強化する。	順調	学術研究都市を中心とした産業連携事業、大学間連携事業をさらに効果的に実施し、地域企業の高度化を図るとともに、最先端の研究開発を担う人材の確保・育成に寄与する。		
						事業化件数	—	目標 2 件 実績 1 件 達成率 50.0 %	2 件					係長 0.40 人 職員 0.25 人								
14	⑨	⑧ ⑨	⑧ ⑨	学術研究拠点推進事業	産業イノベーション推進室	(公財)北九州産業学術推進機構 (FAIS) が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図る。	学研都市の取り組み評価（学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価）	60% (H25年度)	目標 60 % 実績 98 % 達成率 163.3 %	95 %					課長 0.05 人	大変 順調	(公財)北九州産業学術推進機構の第5期中期計画（2018-2022）を踏まえて、これまで取り組んできた先端の研究開発を担う人材の確保・育成に加えて、本市の生産性向上に寄与する体制を整える。	順調				
						新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数	61社 (H27年度)	目標 60 社 実績 83 社 達成率 138.3 %	80 社					係長 0.30 人 職員 0.50 人								
15	⑧	⑧ ⑨	⑧ ⑨	自動車産業取引拡大支援事業	企業立地支援課	カーメーカーによる更なる地場調達促進の取組みや調達先の複数化など部品サプライチェーンの再構築が進められており、地元企業にとって自動車産業への取引拡大の契機となっている。自動車メーカーや部品サプライヤーのニーズや取組みを捉え、地元企業の技術力等の積極的な情報発信をしながら、ビジネスマッチングの機会拡大に取り組んでいく。	パーツネット北九州会員数	57社 (H21年度)	目標 105 社 実績 102 社 達成率 97.1 %	105 社					課長 0.20 人 係長 0.40 人 職員 0.40 人	順調	パーツネット北九州による情報発信やマッチング機能の強化を行い、地元企業の支援を実施する。	順調	次世代自動車産業を含む自動車産業の誘致、研究開発及び実証の拠点化を図るため、北九州学術研究都市と連携しながら、関連企業の新規参入や取引拡大に向けた取組を実施し、企業のニーズに即した支援を実施する。また、既存事業の見直しにより、自動運転の実用化を産学官連携で強力に促進していくため、協議会を設置・運営する。			
IV-1-(2)- ① 次世代自動車産業 拠点の形成	16	⑨	⑧ ⑨	次世代自動車研究開発・実証拠点化事業	企業立地支援課	世界的に注目される自動運転の中核技術であるAIに関する研究を加速し、研究開発・実証拠点化を図るため、関係団体との連携強化、実証フィールドの提供などの取組を強化する。	企業等との共同研究（累計） ※中期目標改訂	4件 (H28年度)	目標 8 件 実績 8 件 達成率 100.0 %	10 件	12 件				課長 0.30 人	順調	引続き、市内企業及び進出企業の自動運転要素技術の開発及び事業化に向けた実証実験等の支援強化等により、研究者の集積や大学と企業との協同研究を促進していく。  【中期目標の変更内容】 共同研究数目標（2件増/年）は順調に推移しているため、10件（平成27～令和元年度累計）から18件（令和5年度）に変更する。	順調				
																				係長 0.30 人 職員 0.30 人		
17	⑨	⑧ ⑨	⑧ ⑨	<新>次世代産業（自動運転）集積促進事業	企業立地支援課	自動走行・隊列走行・遠隔運転等による次世代の地域交通システムの実用化及びそれらを見据えた最新鋭の物流拠点化の実現に向け、商用化検討調査の実施による課題整理及び新たな協議会の設立に向けた調整を行う。	実用化及びサービス化の検討会の開催	—	目標 — 実績 — 達成率 —	3 回				課長 0.60 人 係長 0.60 人 職員 1.00 人	—	自動運転等の新技術を活用し、本市の課題解決に向けて企業・研究機関等のマッチングを図り、自動運転の社会実装を推進するため、協議会の設置・運営を行う。	—					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 （千円）	R2年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）
							指標名等	現状値 （基準値）	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 （千円）	職位				
IV-1-(2)- ② 我が国を リードす るロボッ ト産業拠 点の形成	18	⑨	⑧ ⑨	ロボットテクノ ロジーを活用した地 方大学・地域産業 創生事業	産業イ ンベ ンシ ョン 推 進 室	地元企業のロボット 導入企業件数（累 計） ※指標廃止	6件 (H26年 度)	目標 20 件	50 件		50件 (H25～R1 年度)	拡大	164,000	181,000	増額	23,250	課長	0.50 人	順調	製造現場における人手不足へ の対応、及び生産性向上のため、 「研究開発」と「導入支 援」に引き続き取り組む。	順調	内閣府の地方大学・地域産業 創生交付金事業の採択を受け、 「研究開発」と「導入支援」の 拡大を図る。
						ロボット産業への新 規参入社数 ※指標廃止	2社 (H27年 度)	目標 8 社	10 社		10社以上 (H27～R1 年度)						係長	1.00 人				
						市内ロボット関連産 業の売上高 ※指標追加	1,633億 円 (H29年 度)			2,000 億 円	3,200億 円 (R9年度)						職員	1.00 人				
						市内ロボット関連産 業の雇用者数 ※指標追加	842人 (推計) (H29年 度)			962 人	1,142人 (R9年度)											
IV-1-(2)- ③ 素材・部 材産業	19	⑧	⑧ ⑨	企業立地促進事業 (素材・部材)	企業立 地 支 援 課	新たな雇用創出数 (累計)	210人 (H25年 度)	目標 855 人	855 人	855 人	855人 (H25～R2 年度)	継続	23,359	24,834	増額	5,800	課長	0.20 人	順調	先端部材企業の集積を目指す ため、引続き、誘致活動の強化 を図る。	順調	誘致企業のニーズに応じた提 案やインセンティブ等の活用を 行うとともに、関係者との連携 を密にし、先端部材企業の集積 を目指すため、誘致活動の強化 を図る。
								実績 620 人									係長	0.20 人				
								達成率 72.5 %									職員	0.20 人				
IV-1-(2)- ④ 航空機産 業の振興	20	⑧	⑧ ⑨	航空機産業誘致促 進事業	企業立 地 支 援 課	航空機産業の生産拠 点等の誘致件数	0件 (H25年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	1件 (R4年度 までの累 計)	継続	2,500	2,500	維持	3,650	課長	0.10 人	順調	航空機産業への参入にあつ ては、高度な技術力や品質管理 資格など、高いハードルが求め られることを踏まえ、「福岡県 航空機産業振興会議」の取組み と併せて、地元企業の個別具 体的なニーズに応じた支援を行 っていく。	順調	「福岡県航空機産業振興会 議」の取組みと併せて、地元企 業の個別具体的なニーズに応 じた支援を行う等、本市にお ける航空機産業の振興を図る。
								実績 0 件									係長	0.10 人				
								達成率 —									職員	0.20 人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	R1年度 予算額 (千円)	R2年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H30年度 事業評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)	H30年度 局施策評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
IV-1-(2)- ⑤ 知識サービス産業の振興	21	⑧	⑧	サービス産業振興事業	商業・サービス産業政策課	サービス産業の生産性向上のための啓発や具体的な活動を支援することにより、市内サービス産業の競争力向上を図る。	セミナー、講座の参加人数（単年度）	目標	30人	30人	30人	30人 (毎年度)	継続	3,170	3,285	維持	10,800	課長	0.20人	大変順調	引続き、市内サービス事業者の生産性向上に関する意識向上を図るため、関係機関と連携し、具体的な取組み支援を行う。	大変順調	デザインワークショップやデザインシンポジウムを通じて、市内サービス産業の事業者のデザイン力の強化を図る。
								実績	107人										達成率				
						市内サービス事業者に対する取組支援件数	目標	7社	7社	7社	7社 (毎年度)							職員	0.60人				
							実績	10社											達成率				142.9%
IV-1-(3)- ① 成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致	22	⑧	⑧⑨	企業立地促進事業	企業立地支援課	本市への企業立地をさらに促進するため、素材・部材産業や情報通信産業の重点誘致産業を中心に誘致活動の強化を図る。	新たな雇用創出数（累計） ※指標廃止	目標	4,200人	4,200人		4,200人 (H25~R1年度)	拡大	23,359	24,834	増額	5,800	課長	0.20人	順調	新たな産業集積や若者の雇用創出・拡大につながる成長性、経済波及効果の高い企業の誘致活動の強化を図る。  【指標変更の理由】 まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に伴い、新たな産業集積や若者の雇用創出・拡大につながる企業誘致を強化するため、令和2~6年度の指標を設定する。	順調	誘致企業のニーズに応じた提案を行うとともに、関係者との連携を密にし、進出企業を後押しする。
								実績	4,452人										達成率				
						企業誘致による新規雇用創出数（累計） ※指標追加	目標			1,400人	4,000人 (R2~R6年度)							職員	0.20人				
							実績												達成率				
IV-1-(3)- ② 効果的な優遇制度、産業基盤などの充実	23	⑧	⑧⑨	響灘エリア誘致推進事業	企業立地支援課	若松区響灘エリアへの企業集積を促進するため、個別企業のニーズに対応した誘致活動を行う。	新たなビジネスにおける雇用人数（累計）	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	300人	300人 (R2年度)	継続	2,125	2,050	維持	2,900	課長	0.10人	やや遅れ	競争力の高い産業団地形成に向け、誘致企業のニーズに応じた提案を行っていく。また、民間用地への誘致活動であることから、土地所有者との調整に時間を要していたが、令和元年度に入り開発の方向性が定まってきた。引続き関係者との連携を密にし、進出企業を後押しする。		
								実績	80人										達成率				
						新たなビジネスにおける雇用人数（累計）	目標			1,720人	1,720人 (H27~R2年度累計)							職員	0.10人				
							実績												達成率				
IV-1-(3)- ② 効果的な優遇制度、産業基盤などの充実	24	⑨	⑧⑨	北九州空港跡地産業団地整備事業	企業立地支援課	北九州空港跡地産業団地の整備を行う。	分譲率	目標	80%	83%	83%	分譲率 100% (R3年度)	継続	394,541	368,896	減額	6,550	課長	0.20人	順調	企業から問合せを受けており、購入希望時期に間に合わせるよう、関連工事との調整を密に取りながら、早急に造成工事を実施し、早期分譲を目指す。	順調	関連工事の完了後ではなく、同時進行で造成工事を進めること、また、新たな助成制度を創設することにより、迅速に産業基盤の充実を実現させていく。
								実績	78%										達成率				
						IT企業等を新規に呼び込むため、また、市内拠点の増設を促すための受け皿が不足していることから、企業に選ばれるオフィス環境の整備を目的とし、市内オフィス等を改修する者に対して補助金を交付する。	雇用創出数（累計）	目標			1,720人	1,720人 (H27~R2年度累計)						職員	0.30人	—	近年の首都圏のIT企業において、優秀な人材の確保を目的とした地方拠点開設が増えている。 一方で、本市への進出及び市内拠点の増設を検討する企業から求められる仕様、面積を備えたオフィスが不足している。これらのニーズに対応し、更なる企業誘致につなげるため、オフィス環境整備を促進する制度を創設する。		
								実績											達成率				
				<新>オフィスリノベーション補助金	企業立地支援課		雇用創出数（累計）	目標			1,720人	1,720人 (H27~R2年度累計)						職員	0.50人				
								実績											達成率				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	R1年度 予算額 (千円)	R2年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H30年度 事業評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)	H30年度 局施策評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)				
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	R2年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数			
IV-1-(3)-③ 人材供給、住環境整備などの立地支援	26	⑧	④ ⑧	IT系企業の地方での人材供給モデルづくり事業	企業立地支援課	平成30年にIT系企業の大手3社進出が決定した。これを契機に、これまで市内外に構築してきた人材供給ネットワークを活かし、「求める人材を」「必要な人数」採用できる地方展開のモデルづくりに取り組み、更なる新規企業の誘致に繋げる。	雇用創出数（累計） ※中期目標改訂	420人 (H27~28年度累計)	目標 800人	実績 1,302人	達成率 162.8%	1,000人	1,720人	1,720人 (H27~R2年度累計)	継続	6,000	6,000	維持	7,900	課長 0.10人	係長 0.30人	職員 0.50人	—	人材供給ネットワークの構築を継続して行い、企業誘致における呼び水となるよう、更なるモデル事業の創出を図る。  【中期目標の変更内容】 中期目標を1,000人（平成27~令和元年度累計）としていたが、平成30年度実績が1,302人となり、すでに中期目標を達成したため、1,720人（平成27~令和2年度）に変更。	—	これまでの取組みにより培ったノウハウやネットワークを活かし、引続き人材採用支援に注力することで、進出企業の本市拠点での人材獲得を図り、更なる新規企業の誘致につなげる。
IV-2-(1)-① 中心市街地の商業振興	27	⑧	⑧	街なか商業魅力向上事業（小倉地区）	商業・サービス産業政策課	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた小倉地区の商業活性化のため、事業者等による活性化に向けた取組の支援やフォローアップ調査事業を実施。	小倉地区商店街エリアの空き店舗率 ※中期目標改訂	8.4% (H27年度)	目標 8.1%	実績 5.1%	達成率 137.0%	8.0%	7.7%	7.7% (R5年度)	継続	5,631	5,518	維持	6,150	課長 0.10人	係長 0.20人	職員 0.40人	順調	引続き、街の関係者と活発な意見交換を行うことで、商業活性化を図る。  【中期目標の変更内容】 空き店舗率については、中期目標を8.0%（令和元年度）としていたが、実績をもとに7.7%（令和5年度）に変更。平成30年は一時的に大きく回復したものであるため、過去5年間の実績を踏まえ設定した。 過去空き店舗率 平成26年 8.6% 平成27年 8.4% 平成28年 6.6% 平成29年 7.2% 平成30年 5.1%  歩行者通行量については、中期目標を148,390人（令和元年度）としていたが、平成30年度の実績をもとに146,369人（令和5年度）に変更。	順調	環境の変化に対応した街の活性化に向けて、街の関係者と活発な意見交換を行っていくとともに、指標測定を定期的に行う。
							小倉地区商店街エリアの歩行者通行量（人/日） ※中期目標改訂	142,683人 (H27年度)	目標 146,962人	実績 146,078人	達成率 99.4%	148,390人	146,150人	146,369人 (R5年度)												
	28	⑧	⑧	街なか商業魅力向上事業（黒崎地区）	商業・サービス産業政策課	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた黒崎地区の商業活性化のため、事業者等による活性化に向けた取組の支援やフォローアップ調査事業を実施。	黒崎地区商店街エリアの空き店舗率	16.8% (H27年度)	目標 16.6%	実績 19.6%	達成率 81.9%	16.5%	16.5%	16.5% (R5年度)	継続	5,631	5,518	維持	6,150	課長 0.10人	係長 0.20人	職員 0.40人	やや遅れ	賑わいづくりや商店街の活性化に向けて、事業者等が行うプロジェクトを積極的に支援し、商業活性化を図る。		
							黒崎地区商店街エリアの歩行者通行量（人/日）	16,207人 (H27年度)	目標 16,693人	実績 14,226人	達成率 85.2%	16,855人	16,855人	16,855人 (R5年度)												
IV-2-(1)-② がんばる商店街への支援	29	⑧	⑧	商店街活性化支援事業	商業・サービス産業政策課	商店街の活性化に向け、商店街における空き店舗の有効利用促進や、新たな事業への補助、活性化計画作りを支援する。	市内主要商店街の空き店舗率	16.3% (H25年度)	目標 16.3%	実績 16.2%	達成率 100.6%	16.3%	16.3%	16.3% 以下 (R5年度)	継続	10,138	9,938	維持	3,075	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.20人	順調	積極的に商店街とコミュニケーションを図り、商店街のニーズを知った上で、国や県の制度とともに、市の制度の活用を進め、商店街活性化に向けた取組を支援する。	順調	商店街アンケートやヒアリングを参考に、商店街・地域・市民のニーズに合った商店街の活性化に向けた支援を充実させる。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要目標番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R1年度 予算額 (千円)	R2年度 予算額 (千円)	事業費の 増減	人件費 (目安)			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)			
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
IV-2-(1)-③ 次代を担う新しい事業者の創出・育成	30	⑧	⑧	商業人材育成事業	商業・サービス産業政策課	市内の商業・サービス業に対して、販促ノウハウなどの商業セミナー等の実施を通して、経営力の向上を支援する。 ※中期目標改訂	受講者アンケートで「満足」又は「大変満足」と答えた割合	63.0% (H25年度)	目標 70 % 実績 100 % 達成率 142.9 %	70 %	80 %	80% (毎年度)	継続	2,161	2,158	維持	3,075	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.20 人	大変順調	引き続き効果的なセミナーを続けるとともに、より踏み込んだ商業人材の育成を図っていく。 【中期目標の変更内容】 実績に基づき、70%から80% (毎年度)に変更した。	大変順調	商業を営む経営者に対し、具体的な課題解決について講座を開設するとともに、学生の商業体験活動を支援することで、次世代の人材育成を図っていく。			
IV-2-(2)-① 高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進	31	⑧	⑧	健康・生活産業振興事業	商業・サービス産業政策課	企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、健康・介護、女性・若者、子育て・教育等に対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興するため、民間事業者からのビジネスプランの公募による助成や、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。	健康・生活産業における雇用の創出数	5人 (H26年度)	目標 5 人 実績 35 人 達成率 700.0 %	5 人	5 人	5人 (毎年度)	継続	9,596	9,252	維持	6,900	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.50 人	大変順調	北九州市健康・生活産業振興協議会の活動をより充実させるため、会員数の増加を図るとともに、課題やニーズを共有し、事業者連携によるビジネスモデル構築を図る。 また、第二次北九州市健康づくり推進プランに掲げる「健康寿命プラス2歳」の実現に向け、新たなビジネスモデルの創出を助成し、継続、拡大に向けて適切な支援を行っていく。	大変順調	北九州市健康・生活産業振興協議会の活動を通じて、健康増進や生活支援等のニーズを把握し、会員同士のつながりから新たなビジネスモデルが形成されるよう、同協議会の活動を促進していく。 また、上記のニーズに対応し得る新サービスに取組む事業者に対し、助成等を通じて支援していく。			
IV-2-(2)-② ソーシャルビジネス創出の支援	32	⑧	⑧	健康・生活産業振興事業	商業・サービス産業政策課	企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、健康・介護、女性・若者、子育て・教育等に対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興するため、民間事業者からのビジネスプランの公募による助成や、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。	健康・生活産業における雇用の創出数	5人 (H26年度)	目標 5 人 実績 35 人 達成率 700.0 %	5 人	5 人	5人 (毎年度)	継続	9,596	9,252	維持	6,900	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.50 人	大変順調	北九州市健康・生活産業振興協議会の活動をより充実させるため、会員数の増加を図るとともに、課題やニーズを共有し、事業者連携によるビジネスモデル構築を図る。 また、第二次北九州市健康づくり推進プランに掲げる「健康寿命プラス2歳」の実現に向け、新たなビジネスモデルの創出を助成し、継続、拡大に向けて適切な支援を行っていく。	大変順調	北九州市健康・生活産業振興協議会の活動を通じて、健康増進や生活支援等のニーズを把握し、会員同士のつながりから新たなビジネスモデルが形成されるよう、同協議会の活動を促進していく。 また、上記のニーズに対応し得る新サービスに取組む事業者に対し、助成等を通じて支援していく。			
IV-2-(2)-③ サービス産業の高付加価値の推進及び情報通信産業の集積	33	⑨	⑨	学術研究拠点推進事業 (情報通信産業振興事業)	産業イノベーション推進室	ICTを活用して既存産業の高度化や新規事業の創出、地域経済社会の発展に資することを目的に (公財)北九州産業学術推進機構と連携し、産業の振興に寄与するための施策を実施する。	セミナーの参加者数	409人 (H27年度)	目標 200 人 実績 327 人 達成率 163.5 %	200 人	200 人	200人 (毎年度)	継続	18,538	17,513	減額	1,450	課長 0.05 人 係長 0.05 人 職員 0.05 人	大変順調	情報通信産業の振興を図るとともにIoT導入等による、ものづくり企業の生産性向上に注力する。	大変順調	平成30年4月に統合したFAISとHMC、両財団の統合効果を高め、市内企業の生産性向上と情報産業振興の両立を図っていく。			
							講座の受講者延べ人数	121人 (H27年度)	目標 100 人 実績 210 人 達成率 210.0 %	60 人	60 人	60人 (毎年度)													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主要な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	R1年度 予算額 (千円)	R2年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H30年度 事業評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)	H30年度 局施策評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	R2年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数
IV-2-(2)-④ サービス産業への支援の充実	34	⑧	⑧	サービス産業振興事業	商業・サービス産業政策課	サービス産業の生産性向上のための啓発や具体的な活動を支援することにより、市内サービス産業の競争力向上を図る。	セミナー、講座の参加人数（単年度）	目標	30人	30人	30人	30人 (毎年度)	継続	3,170	3,285	維持	10,800	課長	0.20人	大変 順調	引続き、市内サービス事業者の生産性向上に関する意識向上を図るため、モデル事業を広く知らしめ、関係機関と連携し、具体的な取組み支援を行う。	大変 順調	生産性向上の事例を用いたセミナーの開催など、関係機関と連携し、市内サービス事業者の生産性向上に関する意識向上を図っていく。
								実績	107人										達成率				
IV-2-(3)-① 地元産品の6次産業化などビジネス化の推進	35	⑫	⑫ ⑭ ⑮	6次産業化推進事業	農林課	農林漁業者が「自ら生産物の加工・販売」を行う6次産業化や、商工業者との連携により新商品を開発する「農工商連携」などにより、生産物の付加価値を向上させ、所得の向上や地域の活性化を図る取組みを支援する。	6次産業化の取組による雇用増（累計）	目標	3人	3人	3人	3人 (R2年度)	継続	4,372	3,504	減額	9,050	課長	0.20人	順調	農林漁業者による生産・加工・販売の一体化や、商工業者との連携による新商品開発などにより、生産物の付加価値を向上させ、所得の向上や地域の活性化を図る6次産業化の取組み支援を強化する。 そのため、食品ビジネスセミナーの開催等により農林漁業者の6次産業化の気運の醸成や、販路開拓の支援を行うなど市民への普及啓発を図る。  【中期目標の変更内容】 35件（令和2年度）から40件（令和4年度）に変更。	順調	6次産業者へ商談会開催等の積極的な情報提供を行っていくことにより、新たな販路開拓に向けた取り組みの支援を行っていく。 また、6次産業化商品や市内農林水産物の認知度向上のため、様々なイベントの開催や、情報発信方法を利用してPRを行うことで、市民への周知を図る。
								実績	1人										達成率				
IV-2-(3)-① 地元産品の6次産業化などビジネス化の推進	36	⑫	⑫ ⑭ ⑮	地元いちばん・地産地消推進事業	農林課	市内の農林水産物の応援団として、地産地消サポーター制度を運営する。生産者、消費者、飲食・販売店、加工・製造業の各サポーターへの情報提供を行い、交流や連携の促進を図り、地産地消を推進する。 また、イベント等で積極的に市内産農林水産物の消費宣伝を行うとともに農林水産物や直売所等をPRするパンフレット等により、市民への周知を図る。	直売所等の販売額	目標	15.8億円	15.8億円	16億円	16億円 (R2年度)	継続	8,118	3,338	減額	12,300	課長	0.20人	順調	地産地消の推進を図るため、海の幸・山の幸を愛する地産地消サポーターの活動促進の強化を行う。また、市内産農林水産物の消費宣伝の拡充のためのパンフレットやイベント開催を行う。 地元特産品のブランド力の強化のための販売イベントなどを実施する。		
								実績	18.6億円										達成率				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する 主要な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R1年度 予算額 (千円)	R2年度 予算額 (千円)	事業費の 増減	人件費 (目安)			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
IV-2-(3)- ② 農林水産業の生産基盤の整備や担い手の育成	37	⑧	⑧	人づくり担い手対策事業	農林課	新たな農業従事者の育成や、営農組織・認定農業者等への経営診断及び活動支援などを担い手育成・確保する。	市内で新規就農した者	目標	29 件	29 件	40 件	40件 (R2年度)	継続	11,373	11,209	維持	9,150	課長	0.10 人	順調	新たな農業従事者の育成や、営農組織・認定農業者等への経営診断及び活動支援などを継続するとともに、関係機関との協働の強化を進める。  【中期目標の変更内容】 30% (令和2年度) から37% (令和4年度) に変更。	順調	人づくり担い手対策事業は、営農組織・認定農業者等への経営診断及び活動支援などを継続するとともに、関係機関との協働の強化を進め、農業分野における担い手の育成・確保について、一層の推進を図っていく。 また、有毛浜田地区ほ場整備事業については、効率の良いほ場整備の実現に向け、地元地権者の合意を得るため、事業規模の縮小も視野に入れ、交渉を進めていく。
								実績	31 件									達成率	106.9 %				
38	⑪	⑪	⑮	有毛浜田地区ほ場整備事業	農林課	若松区有毛浜田地区において、農業の生産基盤としてほ場整備を行い、耕作放棄地の解消や耕地集積・集約化を進め、また担い手の確保に取り組むとともに、稲作等から高収益作物への転換を行う。	基盤整備面積 (ha)	目標	—	—	—	4.5ha (R5年度)	縮小	0	0	その他	6,325	課長	0.05 人	遅れ	国や県等関係機関との調整を実施し、事業計画の決定を行う。		
								実績	0 ha									達成率	—				
IV-2-(3)- ③ 環境に配慮した農林水産業の推進	39	⑮	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	放置竹林対策事業	農林課	管理されていない竹林の増加により、森林景観の悪化や保水力の低下による災害の危険性が問題となっている。このような竹林の拡大防止のため、管理竹林への再生を行う。さらに、竹の粉碎機を市民に無料で貸し出している。	活用された竹材量	目標	400 t	400 t	400 t	400t (毎年度)	継続	7,500	6,615	減額	1,480	課長	0.02 人	やや遅れ	引続き竹伐採の効率化や補助制度の周知等を行い、目標数量の達成に向け大量かつ安定的な集材を行う。	順調	放置竹林対策については、引続き事業の説明や広報活動に取り組む。また、里海づくり推進事業は、自然環境に左右されずに、市民に安全・安心な水産物を安定的に供給するために、藻場や干潟の保全、漁場の整備、魚介類の放流などを継続して実施する。
								実績	142 t									達成率	35.5 %				
40	⑭	⑭	⑭	里海づくり推進事業	水産課	人と自然が共生し、豊かな水産資源と生物多様性を持ち、市民が海とふれあえる沿岸環境を実現するため、「里海づくり」を推進する。藻場・干潟の再生、漁場の整備、魚介類の放流などを行い、豊饒な海をつくり、漁業経営の安定化を図るとともに、市民に新鮮で安全・安心な水産物を持続的に供給する。	市内水産物の年間漁獲量	目標	4,300 t	4,300 t	4,300 t	4,300t (毎年)	継続	50,202	147,178	増額	21,925	課長	0.20 人	順調	沿岸漁業の漁獲量は全国的に激減しており、北九州市でも同様の状況である。 漁獲量の減少に歯止めをかけ成果目標を達成するためには、「藻場の造成」や「種苗放流」などの里海づくりの継続が不可欠であり国の補助金等も活用し、重点的に取り組んでいく。 また、漁場環境の現状把握や今後の事業実施箇所選定にも重点を置いて継続して事業に取り組む。		
								実績	3,939 t									達成率	91.6 %				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 （千円）	R2年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）			
							指標名等	現状値 （基準値）	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数		
IV-2-(3)- ④ 農林水産業と市民との交流	41	⑧	⑧	総合農事センター管理運営事務	総合農事センター	総合農事センターは、「農業の振興」、「市民と農業の接点」、「憩いの場の提供」を基本方針として、都市型農業の振興を図るために農業に関する試験研究や展示栽培など営農問題の解決の一翼を担うほか、市民に農業を紹介し、学び、理解を深める施設として運営する。	総合農事センター入場者数	目標	320 千人	340 千人	360 千人	400千人 (R4年度)	継続	55,706	58,952	増額	23,450	課長	0.30 人	順調	農事センターは一部区域で指定管理者制度を平成30年度から導入した。指定管理者によるにぎわいづくりが進んでおり来園者の増加など成果が出ている。今後も、現状の取組を継続していく。	順調	農事センターは指定管理制度を導入後、順調ににぎわいづくりをすすめており今後も継続して取り組んでいく。		
								実績	347 千人									72.4% (H27年度)	80.0% (R4年度)					係長	0.50 人
								達成率	108.4 %																
IV-2-(3)- ⑤ 農林水産業の危機管理体制の確立、防災機能の強化	42	⑭	⑭	水産物供給基盤整備事業（補助）	水産課	漁業活動の効率化や防災機能の強化を図るため、水産物供給基盤（防波堤、岸壁、護岸、航路、泊地、棧橋、道路など）を整備する。	市内水産物の年間漁獲量	目標	4,300 t	4,300 t	4,300 t	4,300t (毎年)	継続	234,500	163,000	減額	23,750	課長	0.25 人	順調	「漁港施設機能保全計画」を基に、既存施設の長寿命化、機能保全の推進を行い、危機管理体制の確立、防災機能強化に取り組んで行く。	順調	水産物供給基盤整備事業については、「漁港施設機能保全計画」を基に、既存施設の長寿命化、機能保全の推進を行い、危機管理体制の確立、防災機能強化に取り組んで行く。		
								実績	3,939 t									7,252千円 (H22年度)	2,873千円/年以下 (R2年度)					係長	0.25 人
								達成率	91.6 %																
IV-2-(3)- ⑤ 農林水産業の危機管理体制の確立、防災機能の強化	43	⑮	⑮	有害野生鳥獣被害対策事業	鳥獣被害対策課	イノシシ・サルなどの野生鳥獣による市街地や農作物被害に対応するため、わなや銃による捕獲や追払いのほか、市民相談や現地対応、市民啓発等を実施する。	イノシシによる農作物被害額	目標	3,048 千円	2,961 千円	2,873 千円	2,873千円/年以下 (R2年度)	継続	11,393	11,393	維持	9,700	課長	0.30 人	順調	イノシシによる農作物被害や市民からの相談件数の軽減には、イノシシを近づけさせない、侵入させない、捕獲の三つの対策を推進していくことが必要で、農作物被害では一定の成果を残している。また、鳥獣被害全般ではイノシシをはじめ鳥獣の習性や対策をさらに啓発していく必要がある。	順調	イノシシによる農作物被害や市民からの相談件数の軽減には、イノシシを近づけさせない、侵入させない、捕獲の三つの対策を推進していくことが必要で、農作物被害では一定の成果を残している。また、鳥獣被害全般ではイノシシをはじめ鳥獣の習性や対策をさらに啓発していく必要がある。		
								実績	2,670 千円									978件 (H26年度)	1,000件/年以下 (毎年度)					係長	0.40 人
								達成率	112.4 %																
IV-2-(3)- ⑤ 農林水産業の危機管理体制の確立、防災機能の強化	44	⑫	⑫	農作物生産振興対策事業	農林課	農業者が農業に関する正しい知識を理解し、適正に使用し、安全な農産物を生産する状態にする。	農作物の安全・安心確保（GAP〔農業生産工程管理〕に取り組む生産組織の割合）	目標	56 %	58 %	60 %	60% (R2年度)	継続	811	861	増額	6,150	課長	0.10 人	順調	平成30年度の成果指標の実績で、GAPIに取り組む生産組織の割合が、目標より若干下回っているが、生産組織がGAPの重要性を理解してきており、今後も、この取組を継続していく。	順調	農作物生産振興対策については、県、JA等の関係機関と協力しながら農業生産工程管理（GAP）に取り組んでいない農家、生産組織に対し必要性の理解を深める積極的な取組を行い、農作物の安全性の更なる向上を図っていく。		
								実績	51.6 %									0件 (R1年度)	100件 (R5年度)					係長	0.20 人
								達成率	92.1 %																
IV-2-(3)- ⑤ 農林水産業の危機管理体制の確立、防災機能の強化	45	⑪	⑪	<新>ため池緊急防災体制整備促進事業	農林課	近年頻発するため池の老朽化等を原因とする災害を防止する。	監視カメラや水位計等の観測機器の設置件数	目標	0件	55 件	100件	100件 (R5年度)	—	—	213,300	—	6,325	課長	0.05 人	—	国による農村地域防災減災事業等の制度が拡充されることから、これらの制度を有効に活用し、ため池の安全性の向上を図る。	—	—		
								実績	0件									職員	0.50 人						
								達成率	0 %																

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 主要な目標番号	基本計画の施策を構成する主要事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	R1年度 予算額 (千円)	R2年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H30年度 事業評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)	H30年度 局施策評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)			
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	R2年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数		
IV-3-(1)-① 中小企業の人材不足への対応	46	⑧	⑧	集まれ若者！キタキュー就職促進事業	雇用政策課	地元企業情報の提供・マッチングの機会の創出、地元企業の若年者採用支援を行い、市内外の学生の地元企業への就職と市内定住の促進を図る。	合同会社説明会参加者数	1,682人 (H26年度)	目標 1,800人	実績 1,324人	達成率 73.6%	1,820人	1,820人	1,820人	1,820人	継続	17,668	18,967	増額	11,200	課長 0.05人 係長 0.35人 職員 0.95人	順調	合同会社説明会の中で、参加者（求職者）の就職先選定に影響力を持つ親や家族を対象としたイベントを新たに実施することで、市内企業の採用増につながるなど、事業の強化を図る。	順調	中小企業の人材不足に対応するため、新卒をはじめ即戦力人材や第二新卒、市外からのU・Iターン就職希望者の市内就職の促進を図るとともに、就職先選定に影響力を持つ親や家族を対象とした取組等も実施していく。 また、企業の採用力強化のため、採用課題の解消に向けた支援を行う。 さらに、今後、外国人材の活用を検討する企業の増加も見込まれることから、専門家による相談対応（入口）からマッチング支援（出口）までワンストップで行うなど、市内中小企業が外国人材を安心して受け入れることができる環境・体制を整備していく。
	47	⑧	⑧	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数（累計） ※中期目標改訂	766人 (H30年度)	目標 800人	実績 766人	達成率 95.8%	1,200人 (R2～R6年度)	1,000人	240人	22,383	23,781	増額	7,875	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.84人	順調	5年間で1,000人の就職者数の目標に向け着実に実績を重ねてきた。令和2年度以降の新しい目標として、5年間で1,200人を設定し、既存の登録者への就職支援の実施、新規登録者の確保を図っていく。 【中期目標の変更内容】 1,000人（平成27～令和元年度）から1,200人（令和2～令和6年度）に変更。 これまでの5年間の実績をふまえて新たな目標を設定するもの。				
	48	⑧	⑧	「第二新卒」採用促進プロジェクト	雇用政策課	20代・30代で初めて転職を行う層＝「第二新卒」をターゲットとした民間転職フェアの活用や情報発信の強化を図ることで、企業と求職者のマッチングを支援し、若い世代の市内就職促進を図る。	市内企業への就職決定者数	21人 (H30年度)	目標 50人	実績 21人	達成率 42.0%	50人 (毎年度)	50人	50人	6,000	11,000	増額	7,875	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.84人	やや遅れ	民間転職フェアへの出展、WEBを活用したPRなどにより市内企業への就職者数の増加を図ったが、年内に就職決定した数が目標に届かなかった。 令和2年度は、求職者と直接コンタクトの取れる転職フェアへの出展回数場所の拡大、転職サイトでの市内企業のPR、相談場所の拡大などにより就職者数の増加を図る。				
	49	⑧	⑧	<新>市内企業の採用力強化支援事業	雇用政策課	企業の採用課題に対してアプローチを行い、市内企業の採用力を強化することで、新規学卒者の地元就職につなげるもの。	市内企業への新卒就職者数	3,961人 (H30年度)	目標 4,200人	実績 4,600人	達成率 109.5%	4,600人 (R6年度)	4,200人	4,200人	—	8,000	—	3,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.20人	—	平成30年度の雇用動向調査によると、採用予定数を下回っている企業が38.6%あり、前年度より12%増加している現状にある。こうした企業の人手不足が続く中、「採用に関するノウハウ不足」、「採用活動に従事する担当者がいない」といった企業の採用課題を解消するため、採用ソールの制作や大学への採用情報の発信を強化する。				
	50	⑧	⑧	<新>外国人材就業サポートセンター運営事業	雇用政策課	市内企業の人材不足が深刻化する中、今後増えていくことが予想される外国人材の採用について、あらゆる在留資格に応じた外国人材の就業を一元的にサポートする「外国人材就業サポートセンター」を設置することで、市内企業の外国人材の活用促進を図る。	留学生サポートプログラム参加留学生数（1回あたり）	—	目標 65人	実績 65人	達成率 100%	65人 (毎年度)	65人	65人	—	8,000	—	3,825	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.30人	—	外国人材の雇用方法や在留資格の申請手続き等に関する専門相談を実施する。また、在留資格制度の概要や先進企業事例の紹介など外国人材の活用に関するセミナーを開催する。市内企業と市内留学生とのマッチング機会の創出など、市内企業が円滑かつ適正に外国人材を受け入れることができるよう、トータルでサポートする。				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 （千円）	R2年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）		
							指標名等	現状値 （基準値）	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 （千円）	職 位					人数	
	51	⑧	⑤ ⑧	ものづくり中小企 業女性等職場環境 改善支援事業	中小企 業振興 課	ものづくり分野での女 性や高齢者の人材確保や 定着を支援するため、市 内の中小製造業者・建設 業者が女性専用設備（ト イレ、更衣室、休憩室 等）の設置など、女性が 働きやすい職場環境の改 善に取り組む際に、必要 な経費の一部を助成す る。	助成金を活用する企 業数（累計） ※中期目標改訂	13社 (H29～ H30年度)	目標 6 社	6 社	6 社	6社 (毎年度)	継続	3,000	3,014	維持	3,075	課 長 0.05 人	係 長 0.10 人	職 員 0.20 人	順調	企業ニーズ等を踏まえ、引続 き効率的な運営に努めていく。 令和元年度に、対象事業とし て新設した「女性及び高齢者の 作業をアシストする機器の設置 （新設）及び購入など」の高齢 者の人材確保・定着に繋がる取 組みについても、市内中小企業 に広く周知し、制度を利用する 団体を増やしていき、市内中小 企業の人材確保・定着の支援を 進める。  【中期目標の変更内容】 18社（平成29年度～令和元年 度）を6社（毎年度）に変更す る。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R1年度 予算額 (千円)	R2年度 予算額 (千円)	事業費の 増減	人件費 (目安)			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)				
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数			
IV-3-(1)-② 地域企業のニーズに沿った人材育成・確保の促進	52	⑧	⑧	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数 (累計) ※中期目標改訂	766人 (H27~H30年度)	目標 800人	実績 766人	達成率 95.8%	1,000人	240人	1,200人 (R2~R6年度)	拡大	22,383	23,781	増額	7,875	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.84人	順調	5年間で1,000人の就職者数の目標に向け着実に実績を重ねてきた。令和2年度以降の新しい目標として、5年間で1,200人を設定し、既存の登録者への就職支援の実施、新規登録者の確保を図っていく。  【中期目標の変更内容】 1,000人(平成27~令和元年度)から1,200人(令和2~令和6年度)に変更。 これまでの5年間の実績をふまえて新たな目標を設定するもの。	順調	人手不足が続く中、地域企業の人材ニーズは、高校生や大学生をはじめ第二新卒など転職者も含めた広い範囲に及んでいる。 若者ワークプラザやU・Iターン応援オフィスといった相談窓口での支援に加え、地元企業へのインターンシップの参加促進を図るため、市内・市近郊の大学・短大・専門学校等を中心にアプローチを強化するとともに、外国人材を円滑かつ適正に受け入れることができるよう、あらゆる在留資格に対応する体制を整備していく。
	53	⑧	⑧	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数 ※中期目標改訂	1,360人 (H30年度)	目標 1,200人	実績 1,360人	達成率 113.3%	1,200人	1,300人	1,300人 (毎年度)	拡大	72,638	80,109	増額	8,995	課長 0.13人	係長 0.45人	職員 0.40人	順調	就職者数は順調に増加している。特に、学生や第二新卒の利用が見込まれていることから、これまで以上に市内企業への情報発信を増やすこと、日曜日に施設を開けることなどにより新規利用者の拡大、市内就職の促進を図る。 また、就職氷河期世代への対応を強化するにあたり、高齢者就業支援センターとの連携を強化する。  【中期目標の変更内容】 1,200人(毎年度)から1,300人(毎年度)に変更。 求職者有利の雇用情勢において就職決定者数が増加しているため。		
	54	⑧	⑧	市内学生の地元就職促進強化事業	雇用政策課	市内就職を希望する学生と企業とのマッチングを体系的に推進することで、若者の地元就職及び地元企業の人材確保につなげる。	インターンシップ参加者数 ※中期目標改訂	223人 (H30年度)	目標 300人	実績 223人	達成率 74.3%	330人	345人	400人 (R6年度)	継続	9,000	10,000	増額	3,200	課長 0.05人	係長 0.15人	職員 0.15人	順調	学生と企業の出会いの場として交流会を新規開催するとともに、インターンシップ事業の充実を図る。これらの事業を連動させ、地元企業の認知度向上を図ることで、インターンシップ参加増を目指す。  【中期目標の変更内容】 330人(令和元年度以降毎年度)から400人(令和6年度)に変更。 地元就職促進を図るためにはインターンシップを充実させ、参加者を増やすことが必須である。		
	55	⑧	⑧	九州・山一円の学生就職応援プロジェクト	雇用政策課	九州・山一円の大学・高専・工業高校等を訪問し、顔の見える関係を構築するとともに、事業所見学やまち歩きなど多様な手段により市内企業やまちの魅力を発信することで、市内就職、市内還流を図る。	市内企業への就職決定者数 ※中期目標改定	680人 (H30年度)	目標 500人	実績 680人	達成率 136%	500人	710人	750人 (R6年度)	—	9,000	6,000	減額	4,325	課長 0.05人	係長 0.15人	職員 0.30人	—	福岡市や下関市などを中心に市外近隣校との連携や理系大学等への訪問、連携をより強化し、本市就職者のさらなる増加を目指す。  【中期目標の変更内容】 500人(令和元年)から750人(令和6年度)に変更。 平成31年3月卒業者を対象とした調査結果(市内企業への就職者数:680人)をふまえて変更したものの。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 （千円）	R2年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）						
							指標名等	現状値 （基準値）	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数					
56	⑧	⑧		「第二新卒」採用 促進プロジェクト	雇用 政策 課	20代・30代で初めて転 職を行う層＝「第二新 卒」をターゲットとした 民間転職フェアの活用や 情報発信の強化を図るこ とで、企業と求職者の マッチングを支援し、若 い世代の市内就職促進を 図る。	市内企業への就職決 定者数	21人 (H30年 度)	目標 50人	実績 21人	達成 率 42.0%	50人	50人	50人	50人	50人	継続	6,000	11,000	増額	7,875	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.84人	やや 遅れ	民間転職フェアへの出展、WEB を活用したPRなどにより市内企 業への就職者数の増加を図った が、年内に就職決定した数が目 標に届かなかった。 令和2年度は、求職者と直接コ ンタクトの取れる転職フェアへ の出展回数場所の拡大、転職サ イトでの市内企業のPR、相談場 所の拡大などにより就職者数の 増加を図る。		
57	⑧	⑧		<新>市内企業の 採用力強化支援事 業	雇用 政策 課	企業の採用課題に対 してアプローチを行い、市 内企業の採用力を強化す ることで、新卒学卒者の 地元就職につなげるも の。	市内企業への新卒就 職者数	3,961人 (H30年 度)	目標 4,200人	実績 4,600人	達成 率	4,200人	4,600人	4,600人	4,600人	4,600人	—	—	8,000	—	3,075	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.20人	—	平成30年度の雇用動向調査に よると、採用予定数を下回って いる企業が38.6%あり、前年度よ り12%増加している現状にある。 こうした企業の人手不足が続く 中、「採用に関するノウハウ不 足」、「採用活動に従事する担 当者がいない」といった企業の 採用課題を解消するため、採用 ツールの制作や大学への採用情 報の発信を強化する。		
58	⑧	⑧		<新>外国人材就 業サポートセン ター運営事業	雇用 政策 課	市内企業の人材不足が 深刻化する中、今後増え ていくことが予想される 外国人材の採用につい て、あらゆる在留資格に 応じた外国人材の就業を 一元的にサポートする 「外国人材就業サポート センター」を設置するこ とで、市内企業の外国人 材の活用促進を図る。	留学生サポートプロ グラム参加留学生数 （1回あたり）	—	目標 65人	実績 65人	達成 率	65人	65人	65人	65人	65人	—	—	8,000	—	3,825	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.30人	—	外国人材の雇用方法や在留資 格の申請手続き等に関する専門 相談を実施する。また、在留資 格制度の概要や先進企業事例の 紹介など外国人材の活用に関 するセミナーを開催する。市内 企業と市内留学生とのマッチン グ機会の創出など、市内企業が円 滑かつ適正に外国人材を受け入 れることができるよう、トータ ルでサポートする。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 （千円）	R2年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）		
							指標名等	現状値 （基準値）	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数	
IV-3-(2)- ① 若年者の 就業意識 の啓発や 能力開 発・就職 活動への 支援	59	⑧	⑧	若者ワークプラザ 北九州運営事業	雇用 政策 課	若年者の就業支援の拠 点として「若者ワーク プラザ北九州」及び「若者 ワークプラザ北九州・黒 崎」において、就業相 談、セミナー、職業紹介 等を実施し、若年者の就 業を促進する。	就職決定者数 ※中期目標改訂	1,360人 (H30年 度)	目標 1,200人	1,200人	1,300人	1,300人 (毎年度)	拡大	72,638	80,109	増額	8,995	課長 0.13人	係長 0.45人	職員 0.40人	順調	就職者数は順調に増加してい る。特に、学生や第二新卒の利 用が見込まれていることから、 これまで以上に市内企業への情 報発信を増やすこと、日曜日に 施設を開けることなどにより新 規利用者の拡大、市内就職の促 進を図る。 また、就職氷河期世代への対 応を強化するにあたり、高齢者 就業支援センターとの連携を 強化する。 【中期目標の変更内容】 1,200人（毎年度）から1,300 人（毎年度）に変更。 求職者有利の雇用情勢におい て就職決定者数が増加している ため。	順調	若者ワークプラザやU・Iター ン応援オフィスでのカウンセリ ング、職場見学や業務体験、ま た地元企業へのインターンシッ プの参加促進など、若年者の就 業意識の醸成や就職活動の支援 を引き続き行っていく。 また、高齢者就業支援セン ター・若者ワークプラザ・ウー マンワークカフェの一体的運営 を図り、情報共有や相談窓口の 充実により効率的な就労相談を 行うことで、新たな課題である 就職氷河期世代の就職支援など に取り組んでいく。
	60	⑧	⑧	北九州で働こう！ U・Iターン応援プ ロジェクト	雇用 政策 課	本市へのU・Iターン就 職希望者に対する地元企 業の求人情報の提供や転 職相談、職業紹介等の支 援を総合的に実施する。 また、若年人材等の地 元への還流を促進するた め、学生等に対するU・I ターン就職活動支援の拡 充を図る。	U・Iターン就職者数 （累計） ※中期目標改訂	766人 (H27～ H30年度)	目標 800人	1,000人	240人	1,200人 (R2～R6 年度)	拡大	22,383	23,781	増額	7,875	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.84人	順調	5年間で1,000人の就職者数の 目標に向け着実に実績を重ねて きた。令和2年度以降の新しい目 標として、5年間で1,200人を設 定し、既存の登録者への就職支 援の実施、新規登録者の確保を 図っていく。 【中期目標の変更内容】 1,000人（平成27～令和元年度） から1,200人（令和2～令和6年 度）に変更。 これまでの5年間の実績をふま えて新たな目標を設定するも の。		
	61	⑧	⑧	市内学生の地元就 職促進強化事業	雇用 政策 課	市内就職を希望する学 生と企業とのマッチング を体系的に推進すること で、若者の地元就職及び 地元企業の人材確保につ なげる。	インターンシップ参 加者数 ※中期目標改訂	223人 (H30年 度)	目標 300人	330人	345人	400人 (R6年度)	継続	9,000	10,000	増額	3,200	課長 0.05人	係長 0.15人	職員 0.15人	順調	学生と企業の出会いの場とし て交流会を新規開催するととも に、インターンシップ事業の充 実を図る。これらの事業を連動 させ、地元企業の認知度向上を 図ることで、インターンシップ 参加増を目指す。 【中期目標の変更内容】 330人（令和元年度以降毎年度） から400人（令和6年度）に変 更。 地元就職促進を図るためには インターンシップを充実させ、 参加者を増やすことが必須であ る。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 （千円）	R2年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	
							指標名等	現状値 （基準値）	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数
62	⑧	⑧		九州・山口一円の 学生就職応援プロ ジェクト	雇用 政策 課	九州・山口一円の大学・高専・工業高校等を訪問し、顔の見える関係を構築するとともに、事業所見学やまち歩きなど多様な手段により市内企業やまちの魅力を発信することで、市内就職、市内還流を図る。	市内企業への就職決定者数 ※中期目標改定	680人 (H30年度)	目標		500 人	710 人	750人 (R6年度)	—	9,000	6,000	減額	4,325	課長 0.05 人	—	福岡市や下関市などを中心に市外近隣校との連携や理系大学等への訪問、連携をより強化し、本市就職者のさらなる増加を目指す。  【中期目標の変更内容】 500人（令和元年度）から750人（令和6年度）に変更。 平成31年3月卒業者を対象とした調査結果（市内企業への就職者数：680人）をふまえて変更したもの。		
63	⑧	④ ⑧ ⑩		<新>就職氷河期 世代就業支援事業	雇用 政策 課	就職氷河期世代を対象として、国が実施する3年間の集中支援プログラムの効果を最大化するために、同世代に必要な支援が届くための積極的なアプローチや企業向けのセミナー、短期の資格取得支援などを実施する。	就職氷河期世代の不本意に非正規雇用で働く方などの正規雇用化	—	目標			25 人	200人 (R2~R4 年度)	—	—	4,000	—	4,420	課長 0.08 人	—	就職氷河期世代は、希望する就職ができず、現在も不本意ながら不安定な仕事に就いているなど、様々な課題に直面している方が多くいる。 国は、令和2年度から3年間で集中的な支援を実施することとしている。その効果を最大化させるため、支援が必要な方一人ひとりに、十分に情報が行き届くよう、同世代を対象とした支援に取り組む。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	R1年度 予算額 (千円)	R2年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H30年度 事業評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)	H30年度 局施策評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	R2年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数	
IV-3-(2)- ③ 能力や意欲を活かした中高年齢者や障害のある人の就業促進	64	⑧	③ ④ ⑧	高齢者就業支援センター運営事業	雇用政策課	高齢者就業支援センターを拠点として、高齢者に対し就業支援を実施する。また、就業に関連するセミナーを実施する。	中高年齢者の就職者数(累計) ※中期目標改訂	2,715人 (H27~ H30年度)	目標 2,400人	3,000人	700人	3,500人 (R2~R6 年度)	縮小	34,603	31,864	減額	6,170	課長 0.08人	係長 0.30人	職員 0.30人	順調	高齢者就業支援センターについて、若者ワークプラザ北九州、ウーマンワークカフェ北九州と一括委託することで、各施設にまたがる求職者への情報共有などがスムーズにできるため、就職氷河期世代の支援など、新たな課題に柔軟に対応することが可能となる。また、中長期的な視点で高齢者に寄り添った支援を行い、さらに就職決定者を増加させるために、単年度から3年間の運営委託の見直しを図る。  【中期目標の変更内容】 3,000人(平成27~令和元年度)から3,500人(令和2~令和6年度)(700人×5年間)に変更。平成29・30年度の実績を踏まえ、年間の目標値を100人増加するもの。		
	65	⑧	③ ⑧	シニア活躍！セカンドキャリア支援プロジェクト	雇用政策課	セカンドキャリア支援に関するマッチングを効果的に実施するための仕組みづくりを行う。	首都圏等におけるセカンドキャリア転職希望者と市内企業が求める人材との年間仲介件数 ※中期目標改訂	368件 (H30年度)	目標 200件	100件	100件	100件 (R2年度)	継続	14,520	12,680	減額	2,210	課長 0.04人	係長 0.10人	職員 0.10人	大変順調	シニア人材について、技術職以外は、企業とのマッチングが難しい傾向があるため、さらにマッチング件数を増加させるために、事務職や営業職などの求人開拓を強化する。  【中期目標の変更内容】 500件(平成29年度~令和元年度)にしていたが、令和3年度以降は、U・Iターン関連事業に本事業を吸収することとしているため、中期目標を100件(令和2年度)に変更するもの。	順調	北九州市高齢者就業支援センターとシニア・ハローワーク戸畑が連携し、引続き「シニア・ハローワーク」として中高年齢層向けの求人の掘り起こしや中高年齢者求職者の経験・希望職種等の詳細情報を共有し集約することで、効果的・効率的なマッチングを図る。また、潜在する働けるシニアの掘り起こしを行うことで、市内企業の人手不足解消を図る。 セカンドキャリア支援プロジェクトについては、東京事務所を活用したセミナーの実施、委託事業者の別部門が実施している再就職者支援の取組とも連携を図る等、更なる事業推進を行う。
	66	⑧	③ ④ ⑧	人生100年これから働くシニア発掘事業	雇用政策課	就労にあと一步踏み出せない高齢者の掘り起こしを行うことで、市内企業の人材不足解消を図るとともに健康寿命延伸に寄与していく。	シニアハローワーク各窓口における65歳以上の登録者総数 ※中期目標改定	782人 (H29年度)	目標 /	850人	890人	890人 (毎年度)	—	3,000	4,000	増額	4,420	課長 0.08人	係長 0.20人	職員 0.20人	—	セミナーやおしごと相談会の回数を増やすなど、潜在化している働けるシニア層へのアプローチを強化する。  【中期目標の変更内容】 890人(毎年度)に変更。平成29・30年度の実績を踏まえ、目標値を40人増加するもの。		
	67	⑧	③ ⑧	<新>シニアの働きやすいお仕事開拓事業	雇用政策課	シニア層が働きやすい多様な求人を開拓し、雇用のミスマッチを解消することで、高齢者の就業率向上を図る。	企業への働きかけによるシニア向け求人開拓数	—	目標 /	/	50件	150件 (R2~R4 年度)	—	—	4,638	—	3,960	課長 0.04人	係長 0.20人	職員 0.20人	—	生産年齢人口が減少する中、企業の手不足は深刻化しており、これまで以上に、シニア層の活用が求められている。一方で、高齢者の就労ニーズは多様であり、フルタイムの就労より、短時間の就労を希望する方が多い。 このような状況を踏まえ、長期間就職決定に至っていない求人を出している企業を訪問し、ワークシェアリングの考え方を提案することで、高齢者の就労ニーズにマッチした求人を開拓を図っていく。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	R1年度 予算額 (千円)	R2年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H30年度 事業評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)	H30年度 局施策評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
IV-4-(3)- ① 国内外からの観光の推進	68	⑧	⑨	国際会議等MICE事業の推進	MICE推進課	キーパーソン等へ本市の優位性（アクセス・施設・助成金）などをPRするなどの誘致活動を展開することにより、本市での国際会議・大会等のMICE開催を目指す。	MICE開催件数	183件 (H20年度)	目標 288 件 実績 303 件 達成率 105.2 %	300 件	300 件	300 件	300件 (R5年度)	拡大	140,394	164,720	増額	12,400	課長 0.10 人 係長 0.60 人 職員 0.70 人	大変 順調	本市のMICE誘致状況を分析するとともに、MICE開催助成金制度を拡充し、市内宿泊者数の増加に結び付く国際会議、全国規模の学会・大会や海外からのインセンティブツアーの誘致を強化する。  【中期目標の変更内容】 助成金拡充により、毎年度22億円から25億円に変更する。		
	69	⑧	⑩	観光振興推進事業	観光課	エージェント等へのセールスや観光プロモーションの実施、本市の特性を活かした「産業観光」「夜景観光」の推進、観光案内所等でのおもてなしの向上等により、観光振興を図る。	観光客数	2,242万人 (H23年)	目標 2460 万人 実績 2319.4 万人 達成率 94.3 %	2460 万人	現観光振興プラン更新時に設定	現観光振興プラン更新時に設定	継続	62,684	61,430	維持	8,400	係長 0.20 人 職員 0.70 人	順調	継続的なセールス活動を実施し、リピーター観光客の確保や滞在時間の延長を促進するとともに、観光資源の発掘・磨き上げの強化により、来訪者の満足度向上を図る。	順調	国際会議等MICE事業の推進については、今後ますます激化する都市間競争に打ち勝つため、MICE開催助成金の効果的な活用と併せ、ターゲットを絞り積極的な誘致活動への取組を行うことで、「国際MICE都市北九州」を目指す。 観光振興推進事業については、国内外から更に多くの人を呼び込むために、宿泊税を財源とし、宿泊客増加に向けた取組や受け入れ環境の整備、既存観光資源の磨き上げを行う。	
							観光客数のうち宿泊者数	119万人 (H23年)	目標 130 万人 実績 190.7 万人 達成率 146.7 %	130 万人	現観光振興プラン更新時に設定	現観光振興プラン更新時に設定											
観光消費額							888億円 (H23年)	目標 976 億円 実績 976 億円 達成率 100.0 %	976 億円	現観光振興プラン更新時に設定	現観光振興プラン更新時に設定												
産業観光客数							236,420人 (H23年度)	目標 580,000 人 実績 574,160 人 達成率 99.0 %	600,000 人	600,000 人	600,000 人	60万人 (R2年度)											
70	⑧	⑧	<新>インバウンド誘致強化事業	観光課	2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、外国人観光客の市内宿泊に対する助成や各種観光プロモーション、受入環境整備を実施し、更なる観光客誘客を図る。	外国人観光客数	69.1万人 (H30年次)	目標 70 万人 実績 69.1 万人 達成率 98.7 %	70 万人	現観光振興プラン更新時に設定	現観光振興プラン更新時に設定	—	—	55,000	—	17,400	課長 0.10 人 係長 0.50 人 職員 1.50 人	—	国際航空便やクルーズ船利用の外国人観光客や、オリンピック・パラリンピック開催に伴って訪日する外国人観光客を本市へ呼び込むため、外国人向け受入環境整備を行うほか、宿泊助成、海外観光客向けプロモーションを強化する。				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 目標 番号	SDGs サブ 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 （千円）	R2年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）
							指標名等	現状値 （基準値）	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 （千円）	職位				
IV-4-(3)- ② にぎわい づくりによる集客 交流産業 の拡充	71	⑧	⑧	リノベーションまちづくり推進事業	商業・サービス産業政策課	遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生させ、新規創業者や新規雇用者を創出する。今後は、他地区展開を行うことにより、小倉北区以外のまちなかのにぎわいを拡大させる取り組みを推進する。	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数（累計） ※中期目標改訂	目標 240 人 実績 277 人 達成率 115.4 %	300 人	60 人	300人以上 (R2~R6年度)	継続	16,096	15,952	維持	17,950	課長 0.30 人	大変 順調	これまでに蓄積したノウハウを活かし、事業主体に寄り添った支援に継続して取り組む。また、令和元年度には黒崎地区へ当事業を展開し、今後の黒崎におけるまちづくりの方向性を示す「黒崎リノベーションまちづくり構想」を策定する。	リノベーションまちづくり推進事業については、スクールの開催を通じて、新たなプレイヤーを発掘し、事業化につなげることでまちの賑わい創出を図る。 観光事業については、更なるにぎわいづくりを進め、集客交流産業を発展させるため、これまで行ってきた取組の推進や、新たな観光メニューの創出、ターゲット層の拡大などを図る。 商店街魅力向上事業については、まちぐるみで買い物客や国内外の旅行者等をもてなすイベントを実施するなど、にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充を図る。		
						リノベーションまちづくりにおける事業化件数 ※中期目標改訂	目標 2 件 実績 8 件 達成率 400.0 %	2 件	2 件	5 件	5件 (毎年度)										係長 0.70 人	職員 1.00 人
72	⑧	⑧	⑪	観光振興推進事業	観光課	エージェント等へのセールスや観光プロモーションの実施、本市の特性を活かした「産業観光」「夜景観光」の推進、観光案内所等でのおもてなしの向上等により、観光振興を図る。	観光客数	目標 2,242 万人 実績 2,319.4 万人 達成率 94.3 %	2,460 万人	2,460 万人	現観光振興プラン更新時に設定	継続	62,684	61,430	維持	8,400	課長 0.10 人	順調	継続的なセールス活動を実施し、リピーター観光客の確保や滞在時間の延長を促進するとともに、観光資源の発掘・磨き上げの強化により、来訪者の満足度向上を図る。			
						観光客数のうち宿泊者数	目標 130 万人 実績 190.7 万人 達成率 146.7 %	130 万人	130 万人	現観光振興プラン更新時に設定												
						観光消費額	目標 888 億円 実績 976 億円 達成率 /	976 億円	976 億円	現観光振興プラン更新時に設定												
						産業観光客数	目標 580,000 人 実績 574,160 人 達成率 99.0 %	600,000 人	600,000 人	60万人 (R2年度)	係長 0.20 人									職員 0.70 人		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 （千円）	R2年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）										
							指標名等	現状値 （基準値）	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 （千円）	職 位					人数									
73	⑧	⑩	⑪	日本新三大夜景都市と産業観光コラボレーション事業	観光課	本市及び北九州都市圏域の世界遺産・産業遺産や、産業観光施設、夜景スポット等を巡る周遊型の観光を促し、集客力の向上を図る。	産業観光客数	目標	580,000 人	600,000 人	600,000 人	60万人 （毎年）	—	14,500	15,000	維持	9,650	課長	0.10 人	—	夜景観光・産業観光について、よりエンターテインメント性を高めたツアーや、体験型ツアー等の新たなメニューを試行し、ターゲット層の拡大を図る。	—										
								実績	574,160 人									職員	0.80 人													
								達成率	99.0 %																							
							夜景観賞クルーズ・ツアー等の夜景観光客数	目標	8,000 人	13,000 人	13,000 人	13,000人 （R2年度）						—	—					5,000	—	7,650	課長	0.10 人	—	本市と市内商業地域が一体となって、まちぐるみで買い物客や国内外の旅行者などをもてなす取組みを実施することで、小倉都心部を中心に推進してきたキャッシュレス環境の整備を市内商業全域へと展開していく。	—	
								実績	7,338 人																		係長	0.20 人				
								達成率	91.7 %																							
市内商店街におけるキャッシュレス環境普及状況	目標			1,866 店	1,866店 （R2年度）	—	—	5,000	—	7,650	課長	0.10 人	—	本市と市内商業地域が一体となって、まちぐるみで買い物客や国内外の旅行者などをもてなす取組みを実施することで、小倉都心部を中心に推進してきたキャッシュレス環境の整備を市内商業全域へと展開していく。	—																	
	実績										職員	0.60 人																				
	達成率																															
74	⑧	⑧	⑧	<新>商店街満足度向上事業	商業・サービス産業政策課						小倉都心部を中心として推進してきたキャッシュレス環境の整備を市内商業全域へと展開することで、買い物客や国内外の旅行者などの回遊を促し、滞在時間の伸長を図る。	市内商店街におけるキャッシュレス環境普及状況					目標			1,866 店	1,866店 （R2年度）	—	—	5,000	—	7,650	課長	0.10 人	—	本市と市内商業地域が一体となって、まちぐるみで買い物客や国内外の旅行者などをもてなす取組みを実施することで、小倉都心部を中心に推進してきたキャッシュレス環境の整備を市内商業全域へと展開していく。	—	
																	実績										係長	0.20 人				
																	達成率															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 （千円）	R2年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	
							指標名等	現状値 （基準値）	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数
IV-4-(3)- ③ ホスピタリティの 向上	75	⑧	⑩	観光振興推進事業	観光課	エージェント等へのセールスや観光プロモーションの実施、本市の特性を活かした「産業観光」「夜景観光」の推進、観光案内所等でのおもてなしの向上等により、観光振興を図る。	観光客数	目標	2460 万人	2460 万人	現観光振興プラン更新時に設定	継続	62,684	61,430	維持	8,400	課長	0.10 人	順調	継続的なセールス活動を実施し、リピーター観光客の確保や滞在時間の延長を促進するとともに、観光資源の発掘・磨き上げの強化により、来訪者の満足度向上を図る。	順調	観光客の満足度向上のため、観光客目線での観光資源の磨き上げや観光案内機能の充実を図る。	
								実績	2319.4 万人														現観光振興プラン更新時に設定
								達成率	94.3 %														
							観光客数のうち宿泊者数	目標	130 万人	130 万人	現観光振興プラン更新時に設定	継続	62,684	61,430	維持	8,400	係長	0.20 人					
実績	190.7 万人			現観光振興プラン更新時に設定																			
達成率	146.7 %																						
観光消費額	目標		976 億円	現観光振興プラン更新時に設定	継続	62,684	61,430	維持	8,400	職員	0.70 人												
	実績											現観光振興プラン更新時に設定											
	達成率																						
産業観光客数	目標	580,000 人	600,000 人	600,000 人	継続	62,684	61,430	維持	8,400	職員	0.70 人												
	実績	574,160 人										60万人 (R2年度)											
	達成率	99.0 %																					
76	⑧	⑩	<新>観光案内機能強化事業	観光課	小倉駅総合観光案内所の改修工事や、市内観光案内板の多言語化整備、無料公衆無線LAN整備等を行うことで、国内外観光客に対する観光案内機能の強化を図る。	観光客数	目標			現観光振興プラン更新時に設定	—	—	164,000	—	12,150	課長	0.10 人	—	国内観光客及び増加する外国人観光客に対する観光案内機能を強化し、来訪者の満足度の向上、周遊観光の促進を図る。	—			
							実績															現観光振興プラン更新時に設定	
							達成率																
V-1-(2)- ① 都心のにぎわいづくり	77	⑧	⑧	街なか商業魅力向上事業（小倉地区）	商業・サービス産業政策課	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた小倉地区の商店街の活性化のため、事業者による活性化に向けた取組の支援やフォローアップ調査事業を実施。	小倉地区商店街エリアの空き店舗率 ※中期目標改訂	目標	8.1 %	8 %	7.7 %	継続	5,631	5,518	維持	6,150	課長	0.10 人	順調	引き続き、街の関係者と活発な意見交換を行うことで、商業活性化を図る。  【中期目標の変更内容】 空き店舗率については、中期目標を8.0%（令和元年度）としていたが、実績をもとに7.7%（令和5年度）に変更。平成30年は一時的に大きく回復したものであるため、過去5年間の実績を踏まえ設定した。 過去空き店舗率 平成26年 8.6% 平成27年 8.4% 平成28年 6.6% 平成29年 7.2% 平成30年 5.1%  歩行者通行量については、中期目標を148,390人（令和元年度）としていたが、平成30年度の実績をもとに146,369人（令和5年度）に変更。	大変順調	環境の変化に対応した街の活性化に向けて、街の関係者と活発な意見交換を行っていくとともに、指標測定を定期的に行う。	
								実績	5.1 %														7.7% (R5年度)
								達成率	63.0 %														
							小倉地区商店街エリアの歩行者通行量（人/日） ※中期目標改訂	目標	146,962 人	148,390 人	146,150 人	継続	5,631	5,518	維持	6,150	係長	0.20 人					
								実績	146,078 人														146,369 人 (R5年度)
								達成率	99.4 %														



【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 (千円)	R2年度 予算額 (千円)	事業費の 増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
VI-2-(1)-③ 総合的な 緑化・森林整備の 実施	82	⑮	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	荒廃森林整備事業	農林課	森林は、水を貯え、土砂災害を防ぎ、二酸化炭素を吸収するなどの公益的機能の働きによって、市民の生活にさまざまな恵みを与えている。しかし、長期間手入れがなされず、荒廃した森林が増え、このような働きが低下し、市民の生活に重大な影響を及ぼすことが懸念されている。このため、平成20年度に創設された「福岡県森林環境税」を活用し、荒廃した森林の再生を推進する。	平成30年度から令和9年度の10年間で公益的機能が発揮できなくなる恐れのある私有林のスギ林やヒノキ林の整備面積	0ha (H29年度)	目標	60 ha	60 ha	100 ha	300ha (R4年度)	拡大	43,890	90,000	増額	5,575	課長 0.05 人 係長 0.20 人 職員 0.40 人	順調	平成30年度に目標事業量を達成できなかったことや福岡県からも事業の促進を図るよう要請を受けていることを踏まえ、事業費を増額し早急に事業に取り組む。そのため、森林所有者の理解と協力を得るための「広報活動」に引き続き積極的に取り組むとともに本市の森林整備に必要な事業を推進する。	順調	荒廃した森林を整備し、水源の涵養、山地災害の防止、地球温暖化防止等森林が有する公益的機能の向上を図るとともに、森林所有者の理解と協力を得て、本市の森林整備に必要な事業を推進する。 また、森林整備事業を推進し、温室効果ガスや二酸化炭素の吸収源確保を図る。
	83	⑮	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	森林環境保全事業	農林課	長期的な林業の低迷等により森林の管理が適切に行われないため、災害防止や地球温暖化防止など森林の公益的機能の維持増進に支障が生じる恐れがある。このため、令和元年度から森林環境譲与税を活用し、適切な経営管理が行われていない森林の整備及び木材の利用促進等を行う。	経営管理権の設定面積	—	目標	—	調査の実施	50 ha	200ha (R5年度)	—	40,000	51,752	増額	5,575	課長 0.05 人 係長 0.20 人 職員 0.40 人	—	令和元年度に調査を行った森林について、事前説明会の回数を増やし、経営管理権（事業目標量：50ha）の設定を行う。また、引き続き森林整備のための調査を実施し、管理権取得を促進する。	—	—
VI-3-(3)-① 環境に配慮した農林水産業の推進	84	②	② ⑬	生産環境保全対策事業	農林課	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して助成する。	環境に配慮した農業に取り組んだ面積	0ha (H22年度)	目標	88 ha	89 ha	90 ha	90ha (R2年度)	継続	8,576	8,576	維持	5,400	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.30 人	順調	環境に配慮した農業は大変重要であるため、生産者に対し必要に応じた情報提供を行うなどし、今後も取り組みの推進、実施面積の拡大を目指す。	順調	引き続き、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業の推進を図る。
VII-2-(1)-② 海外工場のサポート拠点の形成	85	⑧	⑧ ⑨	【施策評価のみ】アジアものづくりサポート推進	産業政策課	【施策の内容】本市のオペレーションやメンテナンス（O&M）技術集積の強みを活かして、アジアへ進出する我が国のものづくり企業の工場・製造設備、ユーティリティ等の運用・保守管理などを本市企業が受託できる仕組みづくりを行う。	【施策の指標】賛同するメンテナンス関連企業数	8社・団体 (H25年度)	目標	市内企業の意向聞き取り	市内企業の意向聞き取り	市内企業の意向聞き取り	市内企業の意向聞き取り	縮小	—	—	—	—	課長 — 人 係長 — 人 職員 — 人	—	—	施策を今後も推進すべきかどうか再検討が必要。現在の経済環境を踏まえた市内企業の意向を聞き取り調査し、方向性を協議していく。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 （千円）	R2年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）
							指標名等	現状値 （基準値）	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 （千円）	職 位				
VII-2-(1)- ③ 北九州発 ブランド の海外ビ ジネス支 援	86	⑧	⑧	国際競争力強化支 援事業 （販路開拓）	中小 企業 振興 課	北九州市、ジェトロ北九州、（公社）北九州貿易協会の3機関で設置している「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター（KTIセンター）」において、販路開拓、部品調達など地元企業の国際ビジネス推進を支援することにより、企業の国際競争力の向上を図る。	外国企業との商談件数 ※指標廃止	1,341件 (H23年 度)	目標 1,500 件 実績 334 件 達成率 22.3 %	1,500 件 1,500 件 1,500 件 1,500件 (毎年度)	継続	17,782	13,529	その他	27,200	課長 0.30 人 係長 0.50 人 職員 2.50 人	順調	引続き、市内企業のニーズを踏まえた販路開拓の機会の提供に努める。また、過去に締結した協定等に基づき、ベトナムとの経済交流事業を積極的に行う。  【指標廃止の理由】 指標としていた「外国企業との商談件数」は、事業の成果である外国企業との成約を達成するための活動の一つと位置付けたため。	順調	引続き、商談機会の創出に努め、外国企業との成約件数の増加を図る。		
						外国企業との成約件数	17件 (H23年 度)	目標 20 件 実績 28 件 達成率 140.0 %	20 件 20 件 20 件 20件 (毎年度)													
VII-2-(3)- ① アジアか ら本市へ の投資の 呼び込み	87	⑧	⑧	国際競争力強化支 援事業 （対日投資）	中小 企業 振興 課	海外企業の本市進出や、地元企業との事業連携等を促進するため、ジェトロ北九州や県などの関係機関と連携して、本市のビジネス環境などのPRを積極的に行うとともに、PRに必要なツールの作成・整備を行う。	本市への外国企業・ 機関の進出件数	1件 (H26年 度)	目標 1 件 実績 1 件 達成率 100.0 %	1 件 1 件 1 件 1件 (毎年度)	継続	4,120	1,000	減額	6,900	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.50 人	順調	ジェトロ等の関係機関と連携し、本市への進出に関するインセンティブを外国企業にPRする等、誘致活動を実施するとともに、外国企業のニーズ発掘に努める。  【指標廃止の理由】 指標としていた「視察受入企業数」は、事業の成果である外国企業・機関の進出を達成するための活動の一つと位置付けたため。	順調	本市への進出に意欲的な外国企業を招へいすることで、対日投資の拡大を図る。		
						視察受入企業数 ※指標廃止	70件 (H24年 度)	目標 70 社 実績 56 社 達成率 80.0 %	70 社 70 社 70 社 70社 (毎年度)													